

令和2年度事業計画書

昨年も8月の前線に伴う大雨や台風第15号、第19号により大きな被害が発生するなど、近年、地球温暖化の影響により風水害が毎年のように多発している。また、関東大震災(1923.9.1発生)より間もなく100年を迎えようとしているが、近い将来の発生の切迫性が指摘されている大規模地震には、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、中部圏・近畿圏直下地震があり、中でも南海トラフ地震と首都直下地震は、今後30年以内に発生する確率が70%と高い数字で予想されている。頻発する大規模な台風や豪雨災害、大規模地震などへの的確に対応するため、政府をあげて「国土強靱化」が進められており、災害発生時の迅速な情報把握や応急復旧対応を可能とする情報通信システム、災害支援システムの標準化が求められている。

また、電気通信施設を含む河川道路等の社会資本整備の適切な維持管理や施工においてICT技術やAI技術を活用し、国土交通省の施策であるi-Constructionの推進による生産性の向上に向けた取り組みを実施していくことが求められている。

さらに少子高齢化に伴う人手不足対策として外国人労働者の受け入れも始まっているが、電気通信業界においても働き方改革の中で技術者不足が大きな課題となっており、特に工事施工においては電気通信工事施工管理技士育成が望まれている。

公益目的支出計画については令和2年度で終了する予定だが、引き続き会員サービスとして実施事業の継続が望まれていることから、内容を精査した上で実施していく必要がある。

このため、国や関係機関並びに会員と連携を図りつつ、以下の基本方針に基づき、令和2年度の事業を実施する。

1. 基本方針

- 国との協定(「災害時における災害応急対策業務に関する協定等:地方整備局長等と建設電気技術協会支部長等」)や大規模災害時における施設運用において、関係機関との連携強化や訓練の充実により支援体制の強化を図る。
- 今後想定される大規模災害時にも的確に機能し、防災・減災に資する情報通信システムやインフラの維持管理の効率化・高度化を支援するAI技術、IoT等を活用した画像処理技術、5G無線を活用したセンサネットワーク等に関する技術の調査研究を行う。
- 社会インフラや電気通信施設の整備、維持管理においてICT技術を活用した電気通信分野のi-Constructionを推進し、施工や維持保守における生産性向上を図るため、技術と制度に関わる調査研究及び老朽化・長寿命化対策などインフラメンテナンス技術に関する調査研究を促進する。
- 電気通信分野における公共工事の入札・契約制度の改善、適切な運用などに

関して会員の要望を取りまとめ、国や関係機関等との意見交換の場を通じて要望を伝えると共に連携して改善を図る。

- 電気通信工事施工管理技術検定試験に対し、国や関係機関と連携して会員の資格取得支援を実施するとともに若手技術者の確保・育成に取り組む。
- 会員その他を対象に、契約制度や発行図書の内容を周知する講習会や技術研究発表会、その他会員の要望を踏まえた講習会や現場研修会などを開催する。
- 電気通信技術に関する図書編集・発行を実施する。
- 本部・支部組織体制の充実を図ると共に組織運営や事業の効率化に努める。

2. 実施事業

①講習会事業

入札契約制度の変更や発行図書、新技術などに関する講習会等を実施する。講習会では CPD プログラム認定や内容の充実を図る。

②定期刊行物発行事業

定期刊行物「TESLA」、「建設電気技術・技術集」を発行する。

③図書編集事業

通信鉄塔点検要領(案)・同解説などの建設電気技術に関わる図書の編集、発行を行う。

④災害時対応における協力事業

大規模災害への備えに万全を期すため地方整備局等との災害協定に基づき、通信確保・運用等に関して災害対策検討会などによる体制確保、国等と連携した訓練の充実を図る。大規模災害が発生した場合には現地被害調査を行う。

⑤調査研究、資料収集事業

これまで整備された電気通信施設の維持管理や災害対策に対する新たな電気通信施設などに関する調査研究、産・学・官の連携による技術研究発表会を実施する。i-Construction、インフラメンテナンスなどに関する調査研究を行う。

3. その他事業

①共益事業の実施

技術力向上や知見を広めるための講習会、現場研修会、資格取得支援、ITS 世界会議参加、海外の電気通信施設調査を実施する。

②受託等事業の実施

- ・建設電気、情報通信、防災に係る技術、施設維持管理、入札契約制度等に関わる調査研究、標準化や基準化の検討等
- ・災害時の情報通信施設に関わる運用、国土保全技術に係る検討等
- ・電気通信設備工事共通仕様書、公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)、電気設備工事監理指針などの発行販売等